

令和7年度当初予算の概要

I 基本的な考え方

当町財政は行政改革大綱策定以降、行財政改革へ積極的に取り組んできた結果、合併による義務的経費の肥大化、少子高齢化による町税収入の減収など極めて厳しい財政環境の中であっても、多額の財源不足に対処し、財政再建団体への転落を回避したところである。同時に長年町政が抱えてきた緊急且つ重要課題であったごみ処理施設建設事業や基幹産業である農林水産業の基盤整備、更には合併で生じた地域間格差の是正などに着々と改善を図り、町政発展へ前進させてきたところである。

また、元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に黒字転換させるとともに、各特別会計、企業会計の収支改善及び枯渇していた基金残高の回復など、財政規律を遵守しながら当町の財政構造を着実に好転させてきたところである。

令和7年度当初予算編成に当たっては、主要財源である普通交付税で算入公債費の減により減少見込みにある中、中長期的に見据えた持続可能な財政運営確立のためにも、財政健全化の重要な要素である「財源不足額(基金取崩額)の圧縮」及び「町債発行総額の抑制と町債残高の圧縮」に対し特に留意し、且つ当町が抱える特別会計等の経営状況等も注視してきたところである。

一方で、人口減少や少子高齢化等による社会構造の変化など、様々な課題への対応が求められている中で、地域の実情に応じた自主性・主体性を最大限発揮した新たな政策が求められている。そうした状況で必要性、緊急性等の視点から「取組の重点化」に努め、限られた財源配分により基幹産業である第1次産業の振興、人口減少等の歯止めに対する子育て支援の更なる拡充や負担軽減や地球温暖化対策として脱炭素社会の実現に向けた取組など、可能な限り最大限の予算対応をしている。

以上、年間総合予算として編成した令和7年度一般会計予算規模は、51億円、令和6年度当初予算比6億円、10.5%の減少となっている。要因の一つとしては、投資的経費(普通建設事業)が大きく減少しており、廃棄物処理施設基幹改良事業費の皆減等によるものである。

令和7年度当初予算の主な内容は、最重要課題である人口減少対策の一貫として進めてきた高校生終期までの医療費無料化、高校生に対する通学費助成、妊産婦・不妊治療者への交通費助成などを引き続き盛り込んでいる。また、移住・定住対策として空き家等リフォーム補助金を新たに計上している。その他、基幹産業である一次産業の振興対策や、温室効果ガス排出量削減のための各種事業について計上している。

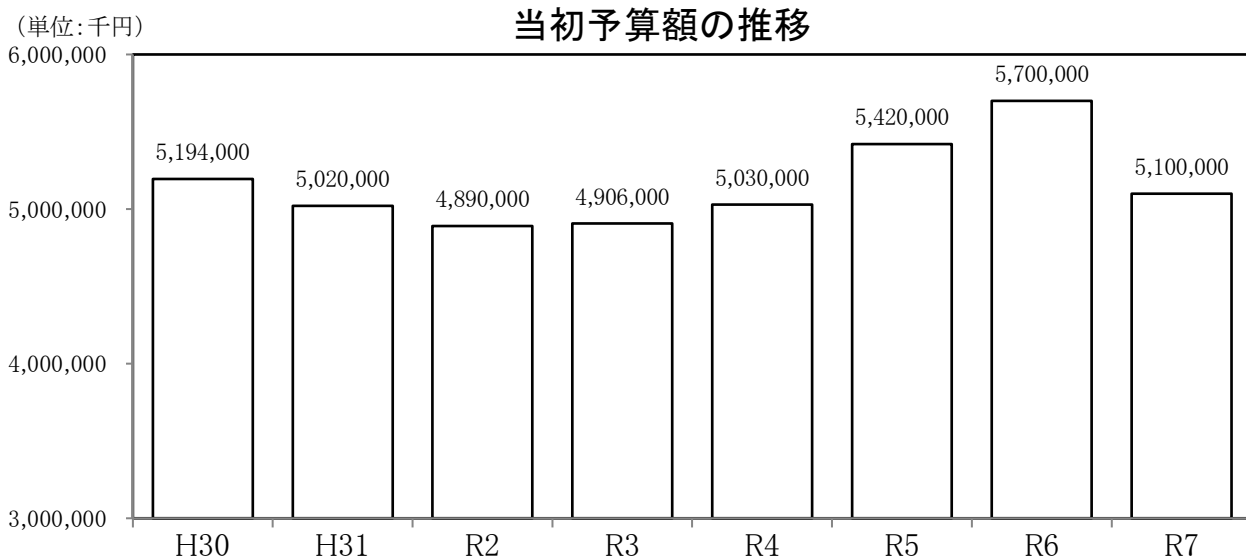
そうした中で当初予算編成の財政的重要な要素である財政調整基金取崩額は、対前年度80,000千円の増となっている。要因は、義務的経費において人件費及び扶助費が増加しており、さらに物価高騰による物件費の増もあり、結果として取崩額の増加に繋がっている。町債発行は、昨年度より130,900千円(55.4%)増となっているが、元金ベースでのプライマリーバランスは昨年度に引き続き黒字を維持している。

今予算編成を通じ、令和7年度以降も山積されたさまざまな町政課題に対処しながら、一方で収支均衡型財政を安定的に持続するためにも、行政と財政、双方のバランスを保ちながら町政運営を進めていく必要がある。

Ⅱ 予算規模

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額が6年度当初予算を下回る中、財政健全化努力の徹底を図る一方で、施策の「取組の重点化」として引続き努めてきた結果、予算規模は対前年度比で10.5%の減少となっている。

1 一般会計 5,100,000千円 (6年度当初比 △600,000千円 △10.5%)



(単位: %)

区 分 \ 年 度	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
当初予算の伸び率	△4.7	△3.4	△2.6	0.3	2.5	7.8	5.2	△10.5
地方財政計画 (合算分)	0.1	3.1	1.0	△1.6	0.8	1.5	1.7	3.6
地方財政計画 (通常収支分)	0.3	3.1	1.3	△1.0	0.9	1.6	1.7	3.6
国 の 予 算	0.3	3.8	1.2	5.7	0.9	6.3	△1.6	2.6

(単位: %)

区 分 \ 年 度	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般歳出の伸び率	△5.8	△3.9	△3.8	0.3	3.1	11.6	9.7	△11.2
地方財政計画 (合算分)	0.6	3.9	1.5	△2.0	1.4	1.9	1.0	4.3
地方財政計画 (うち通常収支分)	0.9	4.0	1.7	△1.3	1.5	2.0	1.0	4.3
国 の 予 算	0.9	5.2	2.5	8.4	0.7	7.1	△5.5	△0.7

※一般歳出 国 : 歳出総額－国債費－地方交付税交付金
地方: 歳出総額－公債費

※平成24年度以降の地方財政計画は東日本大震災からの復興・復旧に当たり、被災団体が全力で取り組めるよう配慮するとともに、被災団体以外の地方団体の負担に影響を及ぼすことがないよう通常収支分と東日本大震災分を区分して整理されている。

2 特別・企業会計 **4,393,741千円** (6年度当初比 △148,302千円 △3.3%)

国民健康保険	865,000千円	(6年度当初比	△103,000千円	△10.6%)
介護保険	1,200,000千円	(6年度当初比	△6,000千円	△0.5%)
大字費	900千円	(6年度当初比	0千円	+0.0%)
平舘財産区	2千円	(6年度当初比	0千円	+0.0%)
根岸財産区	2千円	(6年度当初比	0千円	+0.0%)
野田財産区	2千円	(6年度当初比	0千円	+0.0%)
後期高齢者医療	120,000千円	(6年度当初比	1,000千円	+0.8%)
病院事業	1,366,665千円	(6年度当初比	15,763千円	+1.2%)
簡易水道事業	440,825千円	(6年度当初比	△11,854千円	△2.6%)
下水道事業	400,345千円	(6年度当初比	△44,211千円	△9.9%)

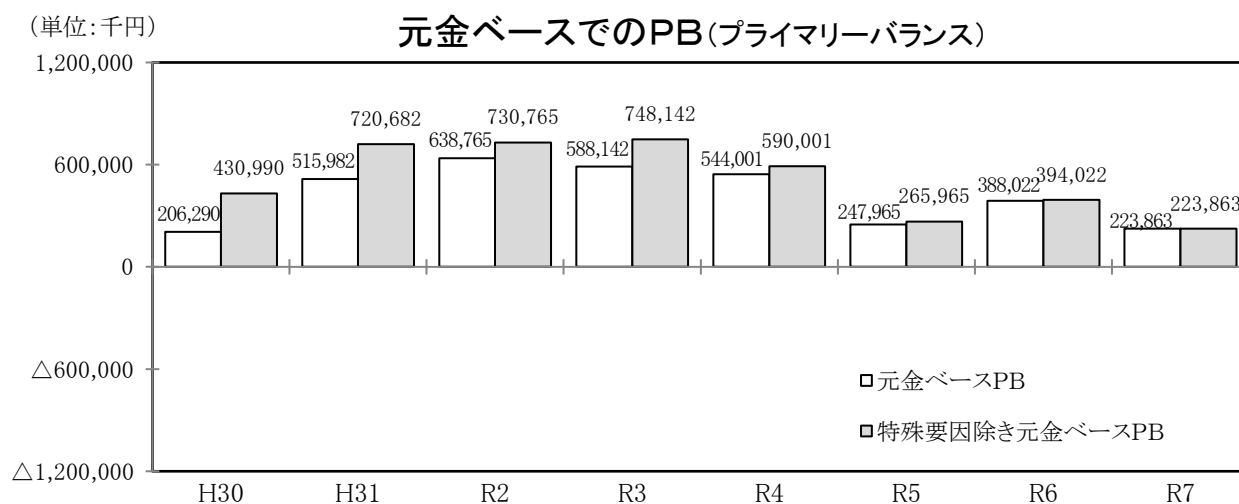
3 繰出金等 **758,346千円** (6年度当初比 △23,711千円 △3.0%)

国民健康保険	120,675千円	(6年度当初比	△471千円	△0.4%)
介護保険	216,538千円	(6年度当初比	△3,078千円	△1.4%)
後期高齢者医療	44,287千円	(6年度当初比	△3,007千円	△6.4%)
病院事業	159,892千円	(6年度当初比	20,465千円	+14.7%)
簡易水道事業	94,247千円	(6年度当初比	△1,430千円	△1.5%)
下水道事業	122,707千円	(6年度当初比	△36,190千円	△22.8%)

Ⅲ 財政健全化目標の実現に向けた取組み

1 元金ベースでのプライマリーバランス黒字化の維持

29年度以降、特殊要因を含めた元金ベース総額でのプライマリーバランスは黒字となっており、令和7年度においても引き続き黒字を維持している。



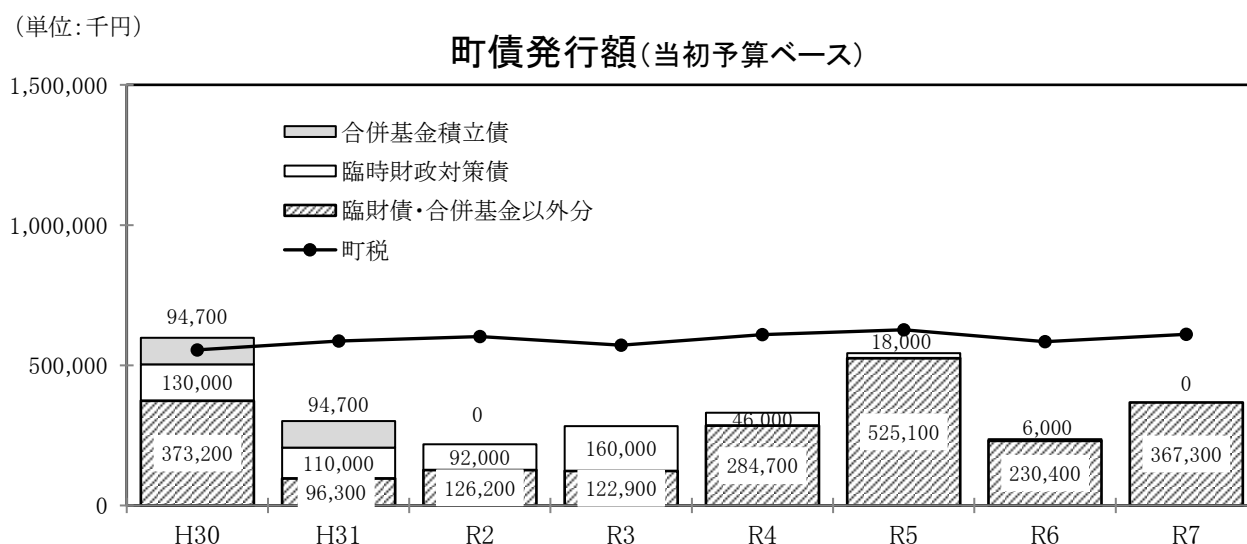
※特殊要因とは地方財政法第5条の特例として発行される特別分(臨時財政対策債及び減税補てん債)及び合併特例基金の積立金の財源に充てる合併特例債を示す

2 町債発行額の抑制

町債発行総額は、前年度より130,900千円の増加となった。

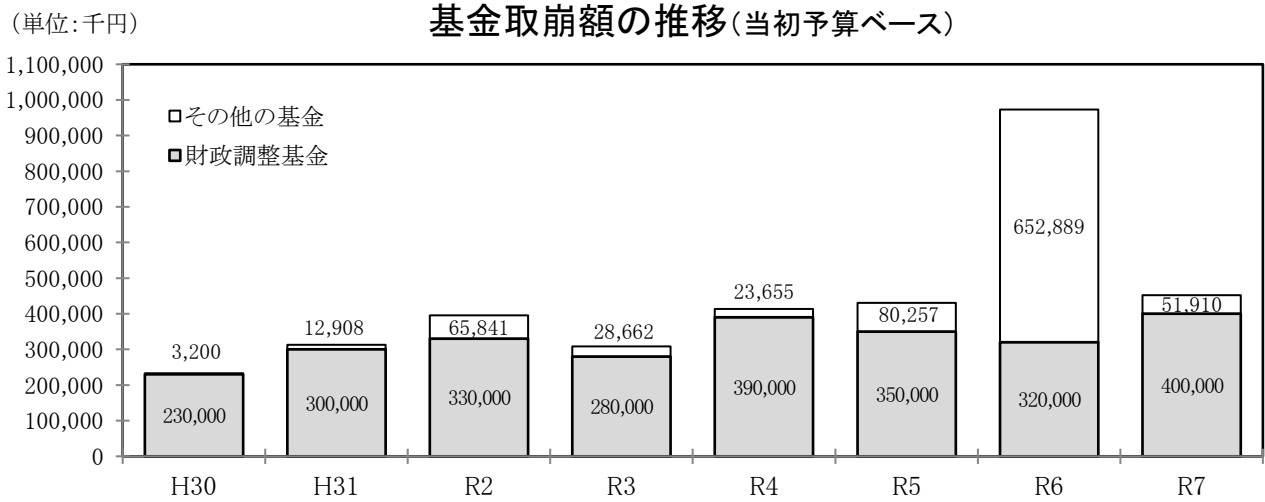
要因は、大規模事業の実施に伴う地域活性化事業債等の発行見込額の増加によるものである。

今後の抑制対応として、将来に向けた財政運営全般を見据えながら計画的な発行に努めていくこととする。



3 財源不足額(基金取崩額)の圧縮

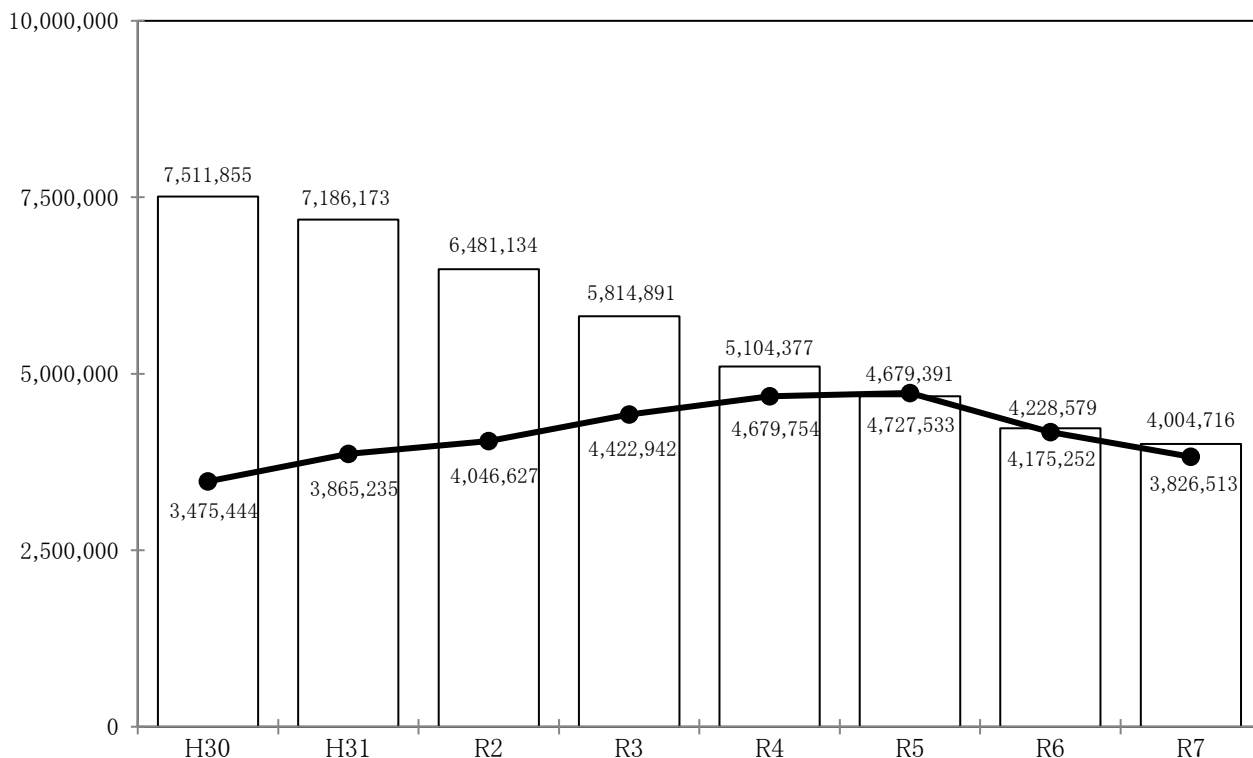
財政健全化のため可能な限り圧縮に努めたが、令和7年度の財政調整基金取崩額は対前年度比80,000千円増となっている。一方、廃棄物処理施設基幹改良事業の終了により、その他基金の取崩額は大幅減となっている。



※基金には定額運用基金は含まない(以下同様)

(参考)

(単位:千円) 町債及び基金現在高(見込み) □ 地方債現在高 ● 基金現在高



【町債現在高】

(単位:千円)

区 分	H30末現在高	H31末現在高	R2末現在高	R3末現在高	R4末現在高	R5末現在高	R6末現在高見込み	R7(当初予算)	
								発行額	現在高
								償還額	
臨時財政対策債	2,683,130	2,546,269	2,311,872	2,070,015	1,828,441	1,611,798	1,305,774	0 186,277	1,119,497
合併特例債	1,834,942	1,689,802	1,443,648	1,197,495	951,341	543,783	427,265	0 108,606	318,659
過疎対策事業債	1,447,472	1,555,693	1,455,577	1,444,391	1,441,213	1,480,446	1,485,798	158,400 176,021	1,468,177
その他	1,546,311	1,394,409	1,270,037	1,102,990	883,382	1,043,364	1,009,742	208,900 120,259	1,098,383
合 計	7,511,855	7,186,173	6,481,134	5,814,891	5,104,377	4,679,391	4,228,579	367,300 591,163	4,004,716

【基金現在高】

(単位:千円)

区 分	H30末現在高	H31末現在高	R2末現在高	R3末現在高	R4末現在高	R5末現在高	R6末現在高見込み	R7(当初予算)	
								取崩額	現在高
								積立額	
財政調整基金	1,279,414	1,263,905	1,409,700	1,433,138	1,450,320	1,445,075	1,406,703	400,000 9,460	1,016,163
減債基金	582,695	637,037	688,950	790,531	877,928	825,636	839,351	0 1	839,352
合併振興基金	1,461,626	1,611,205	1,619,979	1,623,694	1,626,556	1,629,290	1,046,077	5,000 1	1,041,078
その他	151,709	353,088	327,998	575,578	724,950	827,532	883,121	46,910 93,709	929,920
合 計	3,475,444	3,865,235	4,046,627	4,422,941	4,679,754	4,727,533	4,175,252	451,910 103,171	3,826,513

Ⅳ 歳入

○町税については、下記理由により昨年度から増となっている。

町 民 税⇒個人町民税は定額減税の終了等により、対前年度比11,938千円(8.3%)増。

固定資産税⇒償却資産大臣配分の減少見込額の精査等により、対前年度比5,341千円(1.5%)増。

軽自動車税⇒種別割は軽四輪の新税率課税台数の増加見込により、対前年度比1,176千円(7.5%)増。

町たばこ税 ⇒売渡見込本数増により、対前年度比3,003千円(9.2%)増。

○地方譲与税及び各種交付金等については、令和6年度決算見込額及び令和7年度地方財政対策等を基に試算した結果、地方消費税交付金は対前年度比10,000千円(9.1%)増となり、地方特例交付金は定額減税減収補填特例交付金の皆減により15,500千円(96.9%)減となっている。

○地方交付税は、全国総額について昨年度に引き続き前年度を上回る状況となっているが、赤字地方債である臨時財政対策債については平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなり、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税額を見ると、前年度から約1,640億円(0.9%)減という状況となっている。当町においては令和6年度と同額を計上しているが、算入公債費の減少や人口急減補正等を勘案して対前年度比約60,630千円(2.0%)減という試算結果となっている。

○町債は、地域活性化事業債の発行見込額の増等により、対前年度比130,900千円(55.4%)増となっている。

○繰入金については、財政健全化のため可能な限り圧縮に努めたが、財政調整基金繰入金で前年度を大幅に上回る結果となっている。一方、大規模建設事業の終了により、その他基金繰入額は大幅減となっている。

1 町税 610,107千円 (6年度当初比 25,863千円 +4.4%)

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
町 税 合 計	金 額 (対前年度)	554,873 (14.6)	586,774 (5.7)	602,234 (2.6)	571,282 (△5.1)	609,456 (6.7)	626,520 (2.8)	584,244 (△6.7)	610,107 (4.4)
町 民 税	金 額 (対前年度)	168,127 (△0.3)	169,218 (0.6)	176,275 (4.2)	145,886 (△17.2)	171,225 (17.4)	170,205 (△0.6)	160,891 (△5.5)	177,046 (10.0)
固 定 資 産 税	金 額 (対前年度)	332,210 (30.0)	367,105 (10.5)	378,195 (3.0)	376,726 (△0.4)	389,625 (3.4)	407,188 (4.5)	373,842 (△8.2)	379,183 (1.4)
軽 自 動 車 税	金 額 (対前年度)	15,296 (△1.9)	15,813 (3.4)	16,303 (3.1)	16,018 (△1.7)	16,143 (0.8)	16,792 (4.0)	16,681 (△0.7)	18,066 (8.3)
た ば こ 税	金 額 (対前年度)	38,658 (△11.2)	34,104 (△11.8)	30,937 (△9.3)	32,240 (4.2)	32,141 (△0.3)	32,084 (△0.2)	32,547 (1.4)	35,550 (9.2)
入 湯 税	金 額 (対前年度)	582 (△3.8)	534 (△8.2)	524 (△1.9)	412 (△21.4)	322 (△21.8)	251 (△22.0)	283 (12.7)	262 (△7.4)

2 地方譲与税	47,374千円	(6年度当初比	1,921千円	+4.2%)
3 地方特例交付金	500千円	(6年度当初比	△15,500千円	△96.9%)
4 地方交付税	2,700,000千円	(6年度当初比	0千円	同額)
		(地方財政計画伸び率		+1.6%)
※地方交付税＋臨時財政対策債				
	2,700,000千円	(6年度当初比	△6,000千円	△0.2%)
5 国庫支出金	325,204千円	(6年度当初比	△235,763千円	△42.0%)
6 県支出金	269,037千円	(6年度当初比	17,113千円	+6.8%)
7 町債	367,300千円	(6年度当初比	130,900千円	+55.4%)
		(地方財政計画伸び率		△7.4%)

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	R6	R7	増減額	伸び率
町 債 総 額	236,400	367,300	130,900	55.4
臨時財政対策債	6,000	0	△6,000	皆減
臨時財政対策債以外	230,400	367,300	136,900	59.4
過疎地域自立促進基金造成事業	84,900	83,200	△1,700	△2.0
県営漁港整備事業	27,900	28,100	200	0.7
橋梁長寿命化対策事業	16,500	13,700	△2,800	△17.0
町道舗装補修事業	9,200	20,700	11,500	125.0
外ヶ浜分署庁舎建替事業	30,600	29,300	△1,300	△4.2
そ の 他	128,300	192,300	64,000	49.9

区 分 \ 年 度	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
町 債 依 存 度	<9.0> 11.5	<3.8> 6.0	<2.6> 4.5	<2.5> 5.8	<5.7> 6.6	<9.7> 10.0	<4.0> 4.1	<7.2> 7.2
地方財政計画	10.6	10.5	10.2	12.5	8.4	7.4	6.7	6.1

※町債(地方債)依存度は歳入総額に占める町債(地方債)収入の割合である。

※< >は、町債から地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いた割合である。

8 基金繰入金	451,910千円	(6年度当初比	△520,979千円	△53.5%)
(1)財政調整基金	400,000千円	(6年度当初比	80,000千円	+25.0%)
(2)その他の基金	51,910千円	(6年度当初比	△600,979千円	△92.0%)

V 歳出

1 投資的経費

○補助事業費は、廃棄物処理施設基幹改良事業費の皆減等により95.9%減となっている。

○単独事業費(県営事業負担金を含む)は、公共施設LED化事業や外ヶ浜分署庁舎建替事業の実施等により43.5%増となっている。

○災害復旧事業費については、事務費のみの計上としている。

○以上の結果、投資的経費全体としては、79.7%減となっている。

(単位:%)

区 分 \ 年 度	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
普通建設事業費の伸び率	△27.7	△52.2	△13.8	△6.3	7.4	178.0	78.9	△79.7
補助事業費の伸び率	7.0	△10.7	△60.7	63.9	△3.5	188.3	164.1	△95.9
単独事業費の伸び率	△42.0	△83.7	180.6	△47.1	27.1	163.9	△48.2	43.5
災害復旧事業費の伸び率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.0	12.8	18.2
投資的経費全体の伸び率	△27.7	△52.2	△13.8	△6.3	7.4	178.0	78.9	△79.7
地方財政計画	2.3	12.1	△2.0	△6.5	0.4	0.0	0.0	1.0
投資的経費の構成費	9.8	4.9	4.3	4.0	4.2	10.8	18.4	4.2
地方財政計画	13.4	14.5	14.1	13.3	13.2	13.0	12.8	12.5

(1)普通建設事業費 213,306千円 (6年度当初比 △837,368千円 △79.7%)

 ①補助事業費 37,800千円 (6年度当初比 △890,604千円 △95.9%)

 ②単独事業費 175,506千円 (6年度当初比 53,236千円 +43.5%)

(2)災害復旧事業費 52千円 (6年度当初比 8千円 +18.2%)

※単独事業費には県営事業負担金を含む。

2 その他の経費(投資的経費以外の経費)

○義務的経費のうち、

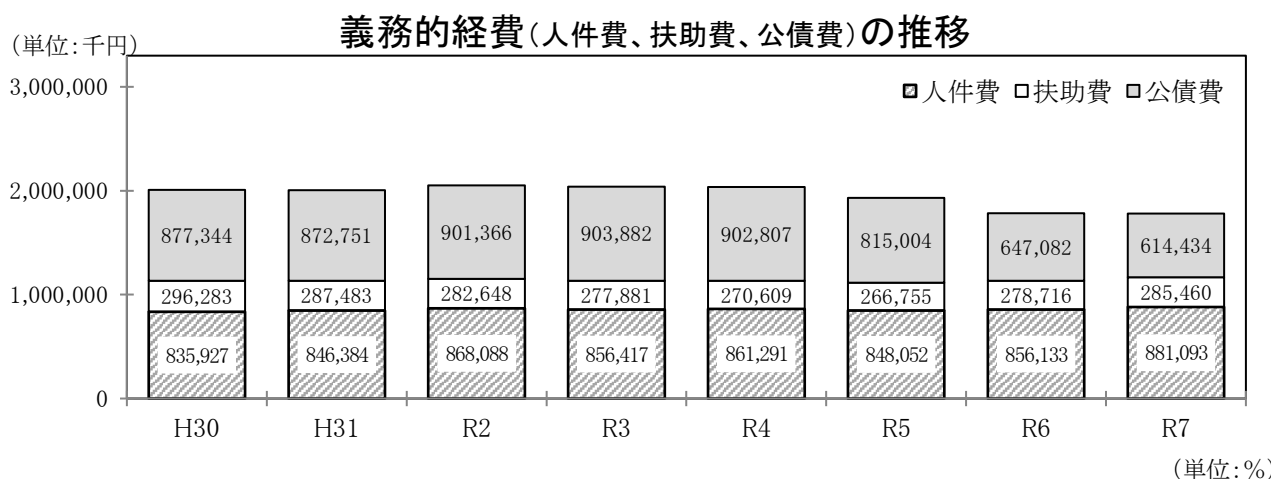
人件費は、会計年度任用職員数の増等により前年度比で24,960千円(2.9%)増加している。

扶助費は、制度改正による児童手当の増等により対前年度比で6,744千円(2.4%)増加している。

公債費は、令和3年度債の過疎対策事業債及び令和5年度債の緊急防災・減災事業債等の元金償還開始で19,172千円増となり、一方で平成24年度過疎対策事業債及び平成15～16年度臨時財政対策債等の償還終了により52,431千円減となり、元金で33,259千円減少となっている。

利子償還は昨今の金利上昇に伴う令和5年度債の借入利率の上昇等により前年度比で約611千円増加となっている。

○一般行政経費については、事務事業の見直しや内部管理経費の一層の縮減に努めつつ、町政の緊急かつ重要な政策課題への積極的な取組みを推進し、財源の重点的かつ効率的な配分により、その充実を図ることとしている。



区 分 \ 年 度		H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
その他の経費の伸び率	義務的経費	△2.6	△0.1	2.3	△0.7	△0.2	△5.2	△7.7	△0.1
	人 件 費	△5.5	1.3	2.6	△1.3	0.6	△1.5	1.0	2.9
	扶 助 費	△4.9	△3.0	△1.7	△1.7	△2.6	△1.4	4.5	2.4
	公 債 費	1.1	△0.5	3.3	0.3	△0.1	△9.7	△20.6	△5.0
	その他の経費	△0.2	3.6	△5.1	1.6	4.2	4.3	△1.2	8.3

その他の経費の構成比	義務的経費	38.7	40.0	42.0	41.5	40.5	35.6	31.3	34.9
	人 件 費	16.1	16.9	17.8	17.5	17.1	15.6	15.0	17.3
	扶 助 費	5.7	5.7	5.8	5.7	5.4	4.9	4.9	5.6
	公 債 費	16.9	17.4	18.4	18.4	17.9	15.0	11.4	12.0
	地方財政計画	41.9	40.3	39.5	39.8	38.8	38.0	37.3	36.6
	その他の経費	51.5	55.2	53.7	54.4	55.3	53.6	50.3	60.9

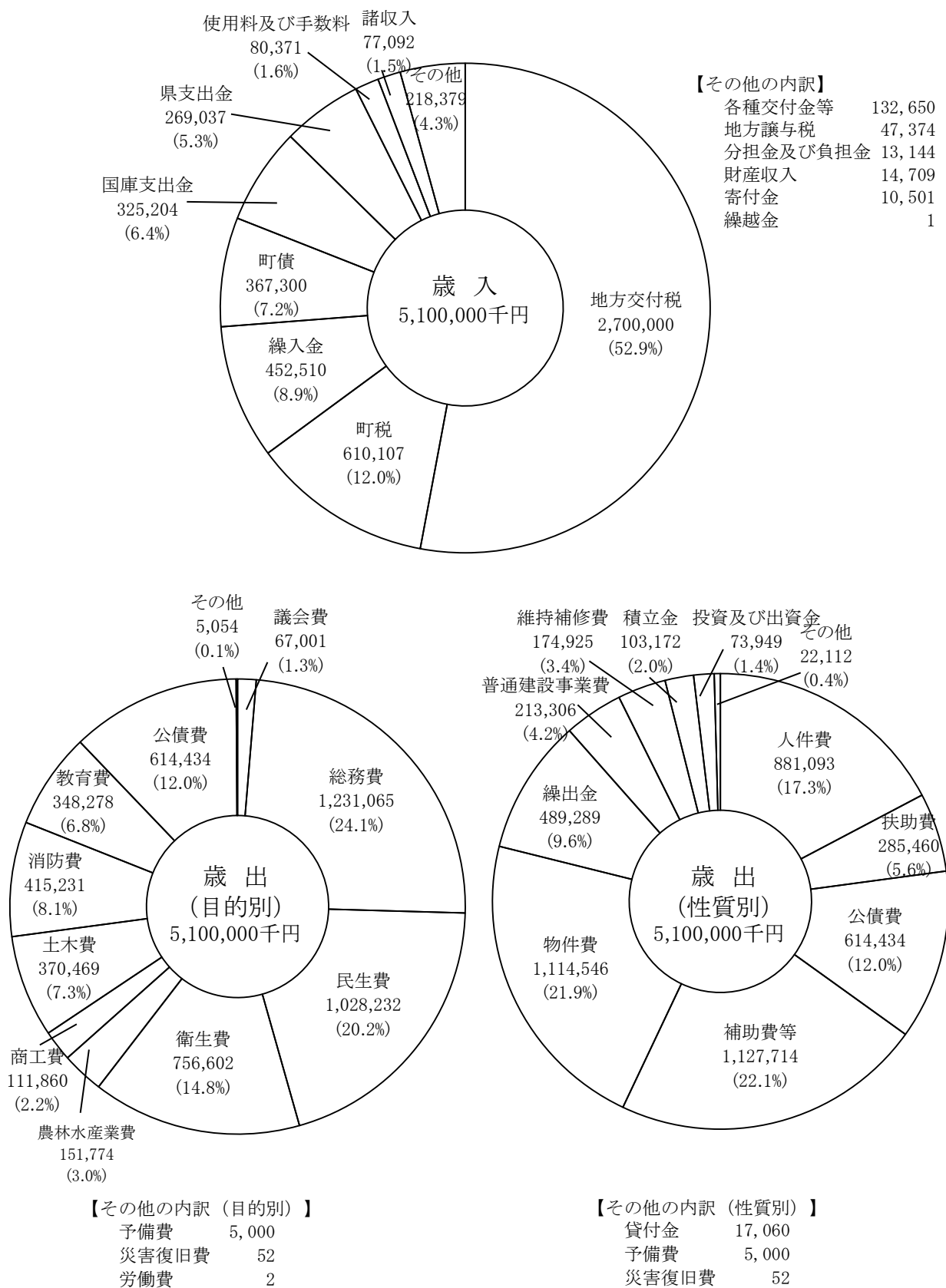
※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

3 その他の経費(その他)のうち主な経費(性質別)の状況

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	R6	R7	増減額	伸び率
物 件 費	985,728	1,114,546	128,818	13.1
維 持 補 修 費	146,090	174,925	28,835	19.7
補 助 費 等	1,008,167	1,127,714	119,547	11.9
投 資 及 び 出 資 金	105,385	73,949	△31,436	△29.8
貸 付 金	17,700	17,060	△640	△3.6
繰 出 金	495,850	489,289	△6,561	△1.3
積 立 金	103,431	103,172	△259	△0.3
予 備 費	5,000	5,000	0	同額
計	2,867,351	3,105,655	238,304	8.3

<参考1> 歳入・歳出の構成比



(注) 表示単位未満四捨五入により、合計が100%にならない場合がある。

<参考2> 歳入歳出予算の前年度比較

<歳入>

(単位:千円、%)

	令和6年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 町税	584,244	10.2	610,107	12.0	25,863	4.4
2 地方譲与税	45,453	0.8	47,374	0.9	1,921	4.2
3 利子割交付金	400	0.0	100	0.0	△300	△75.0
4 配当割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	900	0.0	1,300	0.0	400	44.4
6 法人事業税交付金	6,000	0.1	7,000	0.1	1,000	16.7
7 地方消費税交付金	110,000	1.9	120,000	2.4	10,000	9.1
8 環境性能割交付金	2,000	0.0	2,500	0.0	500	25.0
9 地方特例交付金	16,000	0.3	500	0.0	△15,500	△96.9
10 地方交付税	2,700,000	47.4	2,700,000	52.9	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	250	0.0	250	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	15,592	0.3	13,144	0.3	△2,448	△15.7
13 使用料及び手数料	77,639	1.4	80,371	1.6	2,732	3.5
14 国庫支出金	560,967	9.8	325,204	6.4	△235,763	△42.0
15 県支出金	251,924	4.4	269,037	5.3	17,113	6.8
16 財産収入	11,763	0.2	14,709	0.3	2,946	25.0
17 寄付金	10,501	0.2	10,501	0.2	0	0.0
18 繰入金	973,489	17.1	452,510	8.9	△520,979	△53.5
19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸収入	95,477	1.7	77,092	1.5	△18,385	△19.3
21 町債	236,400	4.1	367,300	7.2	130,900	55.4
歳 入 合 計	5,700,000	100.0	5,100,000	100.0	△600,000	△10.5

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	令和6年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 議会費	69,103	1.2	67,001	1.3	△2,102	△3.0
2 総務費	971,577	17.0	1,231,065	24.1	259,488	26.7
3 民生費	1,033,573	18.1	1,028,232	20.2	△5,341	△0.5
4 衛生費	1,519,655	26.7	756,602	14.8	△763,053	△50.2
5 労働費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	192,133	3.4	151,774	3.0	△40,359	△21.0
7 商工費	92,251	1.6	111,860	2.2	19,609	21.3
8 土木費	419,934	7.4	370,469	7.3	△49,465	△11.8
9 消防費	383,947	6.7	415,231	8.1	31,284	8.1
10 教育費	365,699	6.4	348,278	6.8	△17,421	△4.8
11 災害復旧費	44	0.0	52	0.0	8	18.2
12 公債費	647,082	11.4	614,434	12.0	△32,648	△5.0
13 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	5,700,000	100.0	5,100,000	100.0	△600,000	△10.5

<歳出(性質別)>

(単位:千円、%)

義務的経費	1,781,931	31.3	1,780,987	34.9	△944	△0.1
人件費	856,133	15.0	881,093	17.3	24,960	2.9
職員給	479,648	8.4	481,741	9.4	2,093	0.4
職員給以外の人件費	376,485	6.6	399,352	7.8	22,867	6.1
扶助費	278,716	4.9	285,460	5.6	6,744	2.4
公債費	647,082	11.4	614,434	12.0	△32,648	△5.0
投資的経費	1,050,718	18.4	213,358	4.2	△837,360	△79.7
普通建設事業費	1,050,674	18.4	213,306	4.2	△837,368	△79.7
補助事業費	928,404	16.3	37,800	0.7	△890,604	△95.9
単独事業費	94,370	1.7	147,406	2.9	53,036	56.2
県営事業負担金	27,900	0.5	28,100	0.6	200	0.7
災害復旧事業費	44	0.0	52	0.0	8	18.2
その他の経費	2,867,351	50.3	3,105,655	60.9	238,304	8.3
物件費	985,728	17.3	1,114,546	21.9	128,818	13.1
維持補修費	146,090	2.6	174,925	3.4	28,835	19.7
補助費等	1,008,167	17.7	1,127,714	22.1	119,547	11.9
積立金	103,431	1.8	103,172	2.0	△259	△0.3
投資及び出資金	105,385	1.8	73,949	1.4	△31,436	△29.8
貸付金	17,700	0.3	17,060	0.3	△640	△3.6
繰出金	495,850	8.7	489,289	9.6	△6,561	△1.3
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	5,700,000	100.0	5,100,000	100.0	△600,000	△10.5

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳入>

(単位:千円、%)

区 分	増 減 額	増減率	主 な 増 減 事 由
1 町税	25,863	4.4	個人町民税11,938 固定資産税5,341
2 地方譲与税	1,921	4.2	森林環境譲与税1,921
3 利子割交付金	△300	△75.0	R7年度地財対策推計
4 配当割交付金	0	0.0	R7年度地財対策推計
5 株式等譲渡所得割交付金	400	44.4	R7年度地財対策推計
6 法人事業税交付金	1,000	16.7	R7年度地財対策推計
7 地方消費税交付金	10,000	9.1	R7年度地財対策推計
8 環境性能割交付金	500	25.0	R7年度地財対策推計
9 地方特例交付金	△15,500	△96.9	R7年度地財対策推計
10 地方交付税	0	0.0	
11 交通安全対策特別交付金	0	0.0	最低交付限度基準額(250千円)計上
12 分担金及び負担金	△2,448	△15.7	外ヶ浜分署庁舎建替事業負担金△2,448
13 使用料及び手数料	2,732	3.5	可燃物焼却手数料5,400 大平山元遺跡展示施設入場料450
14 国庫支出金	△235,763	△42.0	廃棄物処理施設整備交付金△238,802 社会資本整備総合交付金△9,722
15 県支出金	17,113	6.8	青森県核燃料物質等取扱税交付金40,286 学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金8,409
16 財産収入	2,946	25.0	不動産売払収入1,500 財政調整基金利子1,439
17 寄付金	0	0.0	
18 繰入金	△520,979	△53.5	合併振興基金繰入金△581,462 ふるさと応援基金繰入金△35,353
19 繰越金	0	0.0	
20 諸収入	△18,385	△19.3	原子力施設立地振興対策事業助成金△28,000
21 町債	130,900	55.4	蟹田・脇野沢航路新船建造事業91,200 公共施設LED化事業45,000
歳 入 合 計	△600,000	△10.5	

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	増 減 額	増減率	主 な 増 減 事 由
1 議会費	△2,102	△3.0	議員共済費△697
2 総務費	259,488	26.7	蟹田・脇野沢航路新船建造事業費負担金101,429 (R7新規) 公共施設LED化工事50,000 (R7新規) 人件費30,422
3 民生費	△5,341	△0.5	教育・保育給付費負担金△21,112 自立支援給付費△5,309 児童手当拡充対応システム改修業務委託料△4,840 (R6事業終了)
4 衛生費	△763,053	△50.2	廃棄物処理施設基幹改良事業△825,445 (R6事業終了) ごみ収集運搬委託料△9,624 簡易水道事業会計補助金△2,185
5 労働費	0	0.0	
6 農林水産業費	△40,359	△21.0	高度経営体集積促進事業費交付金△37,124 地域計画目標地図素案作成業務委託料△7,843 (R6事業終了)
7 商工費	19,609	21.3	トップマスト改修事業12,770 (R7新規) 観光施設等解体工事2,600 (R7新規)
8 土木費	△49,465	△11.8	下水道事業会計補助金・出資金△36,190 河川改修事業△30,000 (R6事業終了)
9 消防費	31,284	8.1	外ヶ浜分署建設用地造成工事41,910 (R7新規) 広域事務組合消防費負担金44,465 (今別分署救急車両更新事業等)
10 教育費	△17,421	△4.8	町立小中学校空調設備設置事業△29,700 (R6事業終了) 三厩中学校改修事業△26,640 (R6事業終了)
11 災害復旧費	8	18.2	消耗品費8 (災害査定関係図書等)
12 公債費	△32,648	△5.0	元金償還△33,259 (H15・16臨財債△31,776、H24過疎債△9,870、H21合併債△7,913) 利子償還611 (過疎263、脱炭素116、辺地101)
13 予備費	0	0.0	
歳 出 合 計	△600,000	△10.5	

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳出(性質別)>

(単位:千円、%)

	増 減 額	増減率	主 な 増 減 事 由
義務的経費	△944	△0.1	
人件費	24,960	2.9	
職員給	2,093	0.4	選挙手当8,138 勤勉手当1,740
職員給以外の人件費	22,867	6.1	会計年度任用職員報酬・手当18,712 委員報酬5,053
扶助費	6,744	2.4	児童手当15,585
公債費	△32,648	△5.0	元金償還△33,259(H15・16臨財債△31,776、H24過疎債△9,870、H21合併債△7,913) 利子償還611(過疎263、脱炭素116、辺地101)
投資的経費	△837,360	△79.7	
普通建設事業費	△837,368	△79.7	
補助事業費	△890,604	△95.9	廃棄物処理施設基幹改良事業△825,445(R6事業終了) 町立小中学校空調設備設置事業△29,700(R6事業終了)
単独事業費	53,036	56.2	公共施設LED化事業50,000 蟹田中学校体育館暖房設備更新事業25,680
県営事業負担金	200	0.7	県営漁港整備事業負担金200
災害復旧事業費	8	18.2	消耗品費8(災害査定関係図書等)
その他の経費	238,304	8.3	
物件費	128,818	13.1	ごみ処理施設長期包括運営費委託料48,202 標準化ガバメントクラウド利用料29,441 ゼロカーボン実行計画策定業務委託料10,978
維持補修費	28,835	19.7	道路舗装補修事業(修繕料含む)16,300 除排雪経費4,819
補助費等	119,547	11.9	蟹田・脇野沢航路新船建造事業費負担金101,429 病院事業会計負担金・補助金20,465
積立金	△259	△0.3	過疎地域持続的発展特別事業基金積立金△1,700
投資及び出資金	△31,436	△29.8	下水道事業会計出資金△32,191
貸付金	△640	△3.6	奨学資金貸付金△840(貸付対象減少)
繰出金	△6,561	△1.3	介護保険特別会計繰出金△3,078(低所得者軽減分減) 後期高齢者医療特別会計繰出金△3,007(保険基盤安定分等減)
予備費	0	0.0	
歳 出 合 計	△600,000	△10.5	

〈普通建設事業〉 ※【新規】:前年度と比較 (単位:千円)

(単位:千円)

– 18 –

＜普通建設事業以外の事業＞

(単位:千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国・県	地方債	その他	一般財源
地域おこし協力隊管理業務委託料 (地域共生社会実現推進)	5,800				5,800
集落支援業務委託料【新規】 (集落点検等の実施)	1,200				1,200
関係人口等構築業務委託料【新規】 (学生等インターンシップ)	792				792
コミュニティ事業補助金 (自治会等備品購入費用助成)	8,000			8,000	
地域づくり事業補助金 (地域づくりソフト事業、官民連携事業等)	1,700			1,700	
自治会地区会振興交付金 (コミュニティ活性事業補助金から名称変更)	1,505			1,505	
交通困難者支援補助金【新規】 (わんタク定期券購入補助)	1,200			1,200	
町政20周年記念事業補助金【新規】	5,000			5,000	
移住支援事業交付金	5,170	4,127			1,043
空き家等解体支援補助金 (1件当たり500千円を上限)	5,000				5,000
空き家等リフォーム補助金【新規】 (1件当たり500千円を上限)	5,000				5,000
蟹田・脇野沢航路新船建造事業費負担金【新規】	101,429		91,200		10,229
ゼロカーボン実行計画策定業務委託料【新規】	10,978	8,000			2,978
外ヶ浜町社会福祉協議会補助金 (地域福祉運営補助)	17,145				17,145
高齢者生活福祉センター等運営委託料 (生活支援ハウス運営委託)	21,296				21,296
温泉施設管理費(蟹田、平館、三厩)	79,124			5,695	73,429
エンゼル育成金	1,200				1,200
出産祝金(50千円→100千円に増額)、出産祝品(授乳服等の支給)	224				224
こども園副食費助成事業 (保護者負担軽減、R6.7から全額助成)	521	520			1
保育所等主食費助成金【新規】 (保護者負担軽減)	149	148			1
認定こども園保育環境改善事業費補助金【新規】 (保育環境向上)	1,029	686	300		43
小児等予防接種事業	4,113				4,113
高齢者等インフルエンザ予防接種事業	4,566				4,566
乳幼児等インフルエンザ予防接種事業 (0歳～18歳対象、1回につき1千円助成)	90				90
新型コロナウイルスワクチン予防接種事業【新規】 (65歳以上対象、自己負担3千円、低所得者は全額助成)	7,798	5,245			2,553
帯状疱疹ワクチン予防接種事業【新規】 (50歳以上5歳区切りが対象、1回につき5千円～10千円を上限に助成)	3,410				3,410
妊産婦及び新生児助成事業 (出産、育児支援)	200				200
不妊治療支援助成事業 (不妊治療者支援)	100				100
乳幼児・児童医療給付費 (29年度より高校生終期まで無料拡充)	5,436	483			4,953
妊婦のための支援給付事業 (名称変更、妊娠時・出産時に各50千円給付)	350	350			
各種検診委託料 (無料 29年度個別受診対応拡大)	9,500				9,500

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	地方債	その他	一般財源
ホタテ養殖残渣運搬処理委託料 (R1漁協全額負担、R2～町一部負担)	11,913			10,096	1,817
廃棄物処理施設長期包括運営費委託料 (16年目)	192,738			10,200	182,538
水稻航空防除補助金	1,307				1,307
水産業振興事業補助金 (ホタテ貝採苗対策事業費補助金等)	16,527	41		9,879	6,607
物産観光振興事業 (物産開発、各イベント団体補助等)	7,269				7,269
除雪車運行管理システム導入事業【新規】 (見える化、除排雪経費抑制)	1,699				1,699
住宅リフォーム支援事業補助金 (200千円上限で町単独補助)	2,000				2,000
奨学資金貸付金	3,360			3,360	
高校生通学費補助金 (H30～高校生通学定期代への助成 3割)	1,320				1,320
新生活準備応援助成金【新規】 (中学・高校卒業時の物品購入費助成)	3,250	3,250			
卒業アルバム作成費助成金【新規】 (保護者負担軽減、上限20千円)	760	760			
小中学生研修事業 (小学生: 県外、中学生: 海外)	7,990			7,990	
世界遺産登録記念事業補助金 (むーもんマルシェ等)	324				324
体育振興補助金 (県民体育大会・県民駅伝・義経マラソン等)	3,585			1,155	2,430
給食業務等委託料 (R5年度より給食費 8割軽減⇒無償化)	41,146	3,731		4,667	32,748

＜特別会計等の事業＞

(単位:千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国・県	地方債	その他	一般財源
【国民健康保険特別会計】 特定健診未受診者対策事業 糖尿病性腎症重症化予防事業	5,170	4,405			765
【国民健康保険特別会計】 特定健康診査等事業	7,163	1,668		1	5,494
【介護保険特別会計】 介護用品助成事業 (紙おむつ代の助成)	2,808				2,808
【介護保険特別会計】 介護予防・日常生活支援総合事業	23,881	9,395		9,426	5,060
【介護保険特別会計】 包括的支援・任意事業	14,995	10,968		2,881	1,146
【後期高齢医療特別会計】 後期高齢者健康診査事業	6,690	3,250		3,439	1
【病院事業会計】 浴室等改修事業【新規】	77,200		77,200		
【病院事業会計】 外来診察施設等改修事業【新規】	54,700		54,700		
【病院事業会計】 コンピュータ断層撮影装置更新事業【新規】	68,700		68,700		
【簡易水道事業】 外ヶ浜分署配水管新設事業【新規】	16,500		16,500		
【下水道事業会計】 蟹田地区管渠布設事業(蟹田・上蟹田地区)	20,000	10,000	10,000		
【下水道事業会計】 管路施設更新事業(蟹田・平舘・三厩)	38,984	19,164	19,800		20